

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第54期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	12,337,483	11,397,278	13,607,129	15,187,658	15,291,790
経常利益 (千円)	2,974,057	2,536,629	3,161,380	4,630,881	4,575,466
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,798,079	1,610,095	1,969,406	2,953,803	3,227,958
包括利益 (千円)	1,743,932	1,753,802	2,184,667	3,164,481	2,834,231
純資産額 (千円)	14,777,763	15,819,528	17,463,218	20,011,125	21,808,296
総資産額 (千円)	20,774,292	19,911,383	21,687,828	23,621,486	25,870,073
1株当たり純資産額 (円)	654.05	700.31	773.26	886.66	966.38
1株当たり当期純利益 (円)	79.79	71.43	87.37	131.03	143.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.66	71.33	87.25	130.89	143.06
自己資本比率 (%)	71.0	79.3	80.4	84.6	84.2
自己資本利益率 (%)	12.8	10.5	11.9	15.8	15.5
株価収益率 (倍)	9.2	17.6	11.7	12.9	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,575,455	602,932	3,909,516	1,032,434	3,083,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,510	137,962	83,937	82,701	368,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,168,040	1,303,277	1,720,198	611,403	1,038,380
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,625,370	3,967,601	6,120,176	6,537,289	7,967,900
従業員数 (人)	226	245	251	258	264

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	11,881,556	10,739,896	12,890,023	13,964,609	14,383,860
経常利益 (千円)	2,840,362	2,623,955	2,708,073	4,509,081	3,995,401
当期純利益 (千円)	1,784,122	1,745,495	1,683,226	2,973,332	2,911,111
資本金 (千円)	931,000	931,000	931,000	931,000	931,000
発行済株式総数 (株)	11,785,800	11,785,800	23,571,600	23,571,600	23,571,600
純資産額 (千円)	14,100,987	15,305,846	16,619,590	19,074,262	20,724,542
総資産額 (千円)	20,151,367	19,357,312	21,126,270	22,052,773	24,621,987
1株当たり純資産額 (円)	624.02	677.52	735.84	845.11	918.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	53.00 (-)	48.00 (-)	27.00 (-)	46.00 (-)	51.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	79.17	77.44	74.67	131.90	129.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.04	77.33	74.58	131.76	129.02
自己資本比率 (%)	69.8	78.9	78.5	86.4	84.1
自己資本利益率 (%)	13.3	11.9	10.6	16.7	14.6
株価収益率 (倍)	9.3	16.2	13.7	12.8	9.6
配当性向 (%)	33.5	31.0	36.2	34.9	39.5
従業員数 (人)	187	189	193	190	196

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額53円には、会社設立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第51期の1株当たり配当額48円には、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年7月	東京都目黒区において当社の前身である(有)東京アイ・テイ・ブイ研究所を設立。 X線テレビジョンカメラの開発、設計、製造を開始。
昭和37年8月	資本金1,000千円で日本自動制御(株)を設立。 X線テレビジョンカメラ及び工業用テレビジョンカメラの開発、設計、製造、販売を主業務とする。
昭和38年8月	神奈川県川崎市木月へ本社を移転。
昭和40年11月	神奈川県川崎市北加瀬へ本社を移転。
昭和46年5月	磁気テープ走行中のテンションを測定する「テンションアナライザー」を開発。
昭和50年2月	フォトマスクのピンホールを発見する「フォトマスクピンホール検査装置」を開発。
昭和50年4月	「顕微鏡自動焦点装置」を開発。
昭和51年10月	L S Iのマスクパタンの欠陥を自動検査する「フォトマスク欠陥検査装置」を世界で初めて開発。
昭和55年4月	神奈川県横浜市港北区綱島東へ本社を移転。
昭和60年6月	「カラーレーザー顕微鏡」を開発。
昭和61年6月	商号を「レーザーテック株式会社」に変更。
昭和61年7月	子会社(株)レーザーテック研究所を東京都港区に設立。
昭和61年12月	レーザーテック・ユー・エス・エー・インク(現連結子会社)を米国カリフォルニア州サンノゼ市に設立。
昭和62年6月	子会社レーザーテック販売(株)を東京都港区に設立。
平成元年7月	(株)レーザーテック研究所及びレーザーテック販売(株)を吸収合併。
平成2年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成5年7月	L C D(液晶ディスプレイ)の突起欠陥等を検査し、修正する「カラーフィルター欠陥検査装置」及び「カラーフィルター欠陥修正装置」を開発。
平成6年11月	位相シフトマスクの位相シフト量を測定する「位相シフト量測定装置」を開発。
平成8年12月	フォトマスクに装着されているベリクル及びフォトマスクの裏面に付着した異物を検査する「ベリクル面異物検査装置」を開発。
平成10年8月	半導体ウェハ上の欠陥をマルチビームレーザーコンフォーカル光学系を利用して検査する「ウェハ欠陥検査装置」を開発。
平成12年2月	フォトマスクのマスクブランクスの欠陥を検査する「マスクブランクス欠陥検査装置」を開発。
平成13年2月	レーザーテック・コリア・コーポレーション(現連結子会社)を韓国ソウル市に設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場(平成24年5月上場廃止)。
平成20年3月	神奈川県横浜市港北区新横浜へ本社を移転。
平成21年5月	太陽電池の変換効率分布を可視化する「太陽電池変換効率分布測定機」を開発。
平成22年6月	レーザーテック・タイワン・インク(現連結子会社)を台湾新竹県竹北市に設立。
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。

3【事業の内容】

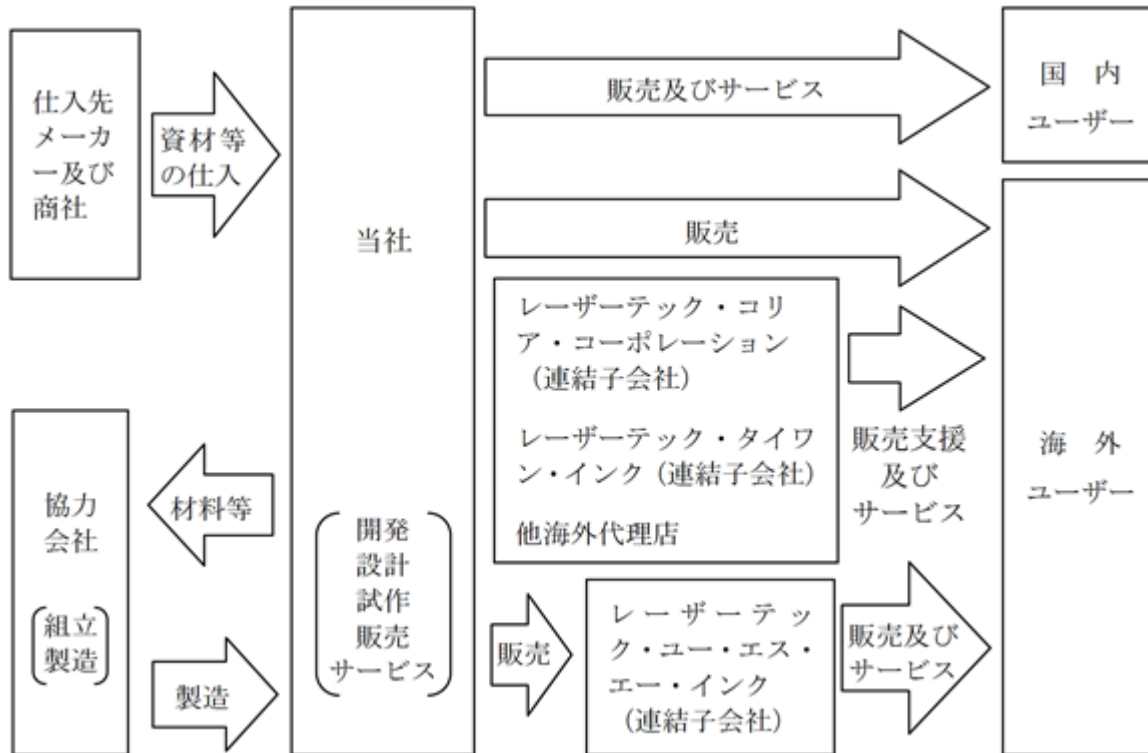
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社が行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) レーザーテック・ユー・エス・エー・インク (注)	アメリカ カリフォルニア 州サンノゼ市	400千米ドル	当社製品の販売及びサービス	100	当社製品の北米地域、欧州地域での販売及びサービス。役員の兼任あり。
(連結子会社) レーザーテック・코리아・コーポレーション	韓国 京畿道華城市	300百万ウォン	当社製品の販売支援及びサービス	100	当社製品の韓国での販売支援及びサービス。役員の兼任あり。
(連結子会社) レーザーテック・タイワン・インク	台湾 新竹県竹北市	23百万台湾ドル	当社製品の販売支援及びサービス	100	当社製品の台湾での販売支援及びサービス。役員の兼任あり。

(注) レーザーテック・ユー・エス・エー・インクにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	3,480,631千円
(2)経常利益	317,683
(3)当期純利益	192,822
(4)純資産額	598,307
(5)総資産額	884,675

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)
264

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。

2. 当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196	43.8	12.2	10,282,711

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。従業員数には、子会社への出向者(1名)は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等の基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が底堅く推移し、回復基調が続く一方、欧州でも全般に緩やかな拡大が続きましたが、6月の英国によるEU離脱の決定により、先行き不透明感が高まりました。中国経済は「新常态」に向けた成長の鈍化が継続し、新興国経済は、この中国経済の減速や資源価格の下落などが影響し、厳しい状況が続きました。

わが国経済は、雇用の改善と設備投資の緩やかな増加が見られるものの、個人消費の低迷に加えて、年初からの円高の企業収益への影響が懸念されるなど、不安定な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、パソコンやタブレット端末向け半導体の需要が低迷し、スマートフォンの成長も鈍化していることから、総じて設備投資は抑制されました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界において、高精細な中小型液晶パネルおよび有機ELパネル向けの投資が盛り上がり、また中国でテレビ向け増産投資が行われました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は152億91百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が100億34百万円（前連結会計年度比0.9%減）、その他が28億68百万円（前連結会計年度比6.9%減）、サービスが23億88百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が44億28百万円（前連結会計年度比6.2%減）、経常利益が45億75百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億27百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加し79億67百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、30億83百万円の収入（前年同期比198.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億75百万円、前受金の増加額4億95百万円などの収入要因が、法人税等の支払額14億35百万円、たな卸資産の増加額11億93百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億68百万円の支出（前年同期比345.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億53百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億38百万円の支出（前年同期比69.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額10億37百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、受注高及び受注残高並びに販売実績は次のとおりであります。

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	対前期増減率(%)
製品		
半導体関連装置	11,098,967	9.2
その他	2,845,207	7.3
小計	13,944,175	5.3
サービス	2,402,852	21.4
合計	16,347,028	7.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前期増減率(%)	金額(千円)	対前期増減率(%)
製品				
半導体関連装置	10,826,031	10.5	8,210,005	10.7
その他	2,027,252	52.5	1,560,950	35.0
小計	12,853,284	21.5	9,770,955	0.5
サービス	2,456,404	20.3	440,253	18.1
合計	15,309,688	16.8	10,211,209	0.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	対前期増減率(%)
製品		
半導体関連装置	10,034,537	0.9
その他	2,868,300	6.9
小計	12,902,837	2.3
サービス	2,388,952	20.7
合計	15,291,790	0.7

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における信越化学工業株式会社に対する販売実績は、連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Intel Corporation	2,891,251	19.0	1,908,312	12.5
信越化学工業株式会社	1,642,115	10.8	-	-
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	1,578,413	10.4	1,761,200	11.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成22年6月期より9カ年の新中期経営計画を推進中で、次期(平成29年6月期)は、そのフェーズの2年目になります。フェーズでは、コアビジネスの更なる強化と、新規事業の基盤を確立することを方針に掲げ、成長戦略を進めてまいりました。次期は、下記のような課題に取り組みます。

コアビジネスの強化

フォトマスク欠陥検査装置は、装置性能を向上させ、国内および海外のサポート力、営業力を強化することで競争力を高め、最先端の10nmノード以降の市場でシェア増大を図ります。

新規事業の基盤を確立

フェーズで発表し既に実績を上げてきたリソグラフィプロセス検査装置をはじめ、半導体ウェハ関連の検査・計測装置のラインアップを充実させ、今後の成長に向けた基盤づくりを進めます。半導体マスク関連製品では、次世代の露光技術であるEUVL(Extreme Ultraviolet Lithography, 極端紫外線リソグラフィ)への対応を着実に進めます。また新しい柱となる新規事業を見出すべく、積極的に市場の新たなニーズを発掘していきます。

当社は、平成31年6月期からの3カ年をフェーズと新たに位置付け、この時期にEUVL関連の新製品やウェハ関連の新規事業を大きく業績へ貢献させることで、飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発による影響

当社グループは、光、精密機械、エレクトロニクスを中心とした最先端技術の研究開発活動を継続的かつ積極的に実施しております。また、これらの技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって、当社グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に努めております。市場動向等には十分留意しておりますが、開発スケジュールや新製品投入タイミング等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な人材の確保に関する影響

当社グループは、研究開発型企業であり将来への成長と成功のためには、開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、貢献度を反映した評価制度や給与体系、有能な人材の積極的な採用と育成を心がけております。しかしながら、人材の確保と育成の状況や重要な人材の喪失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場変動による影響

当社グループの主要販売先は半導体関連企業であり、この市場の影響を受ける傾向にあります。当該市場は、技術革新が激しく、技術の変化により大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することもあります。当社グループはこのような局面においても利益を生み出せるよう構造改革に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小や、技術の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、製品の完成度に万全の注意を払うとともに、高いレベルのサービス体制の確立に努めております。しかしながら、最先端技術を積極的に開発し、これを新製品に導入して早期に市場投入するよう努めていることから、未だ市場に浸透していない新しい技術も存在し、予期せぬ品質問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関する影響

当社グループは、独自技術の専有化、製品の差別化及び競争力強化のために、知的財産戦略を推進することにより、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に努めております。しかしながら、当社グループの製品は多くの最先端技術が融合されていることもあり、第三者の技術や知的財産権の侵害を回避するための諸施策の実施が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また先端技術分野における知的財産の権利関係はますます複雑化しており、将来知的財産権に係る紛争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検収売上時期の変動に関する影響

当社の主力事業である半導体関連製品の中には、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となるものがあります。計画通りに売上を計上するよう努めておりますが、顧客の都合によって納入や検収の時期が変動した場合、少数台数の変動でも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特殊な部品/材料仕入に関する影響

当社グループは、常に代替品やセカンドソースを意識した仕入業務を行っておりますが、特に最先端の技術が用いられる光源や光学部品の一部に、簡単には代替の効かないものがあります。それらの特殊部材において、仕入先より供給が滞った場合には、当社グループの研究や生産に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業活動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。海外への販売には、通常予期しない法令や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、政治的、社会的または経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外への販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの輸出は為替リスクを回避するために取引を円建てにて行うことを原則としておりますが、米国地域及びその他の一部の取引において外貨建取引が存在しております。そのため急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 巨大地震など自然災害の発生による影響

当社グループは、神奈川県横浜市港北区に研究開発センター兼本社を有しており、この地区及び周辺地域に大規模な災害が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。直接的な被害が無くとも、インフラ復旧の遅れや電力の使用制限、仕入先からの部材の供給不足等により、当社グループの生産活動が停滞する可能性があります。また、顧客における生産活動停滞に伴い、設備投資の先送りや納期延期の要請を受ける可能性があります。これらの結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設け、当社情報セキュリティポリシーに則った社内情報システムのセキュリティ強化を図っております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の影響

当社グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業遂行にあたっては、世界及び各地域における経済環境、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、法令や政府等による規制、開発競争・標準規格化競争の激化等の影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの技術は、光応用技術をコアに、エレクトロニクス、精密機構、及び画像処理などの周辺技術を高いレベルで融合させたオプトメカトロニクスと呼ばれる複合技術であり、代表的な製品である半導体フォトマスク欠陥検査装置やマスクブランクス欠陥検査装置、レーザー顕微鏡、及びF P D用大型マスク欠陥検査装置ほか、すべての製品開発に活用されております。

新しい製品の開発にあたっては、顕微鏡の営業活動などを通じて幅広い業界、市場を調査し、新しいマーケットやアプリケーションを探し出し、それぞれ固有のニーズに合致した新製品を生み出すことを心がけております。

また既に製品を納入している多くのお客様や各種研究開発機関へのサービス・サポートを通じて、お客様の顕在化した要望のみならず、潜在的なニーズを正確につかみ、独創的な視点と技術でどこよりも早く問題解決の方法をご提供することが最重要であると考えております。

当社は、光学技術を追求する過程で、独自のコア技術を確立してまいりました。共焦点光学系、D U V(注)光学系、E U V(注)光学系、及び光干渉計技術などの光学技術を進化させ、高度な周辺技術との融合によって特徴ある製品を生み出しています。また、高精度高速ステージ開発のための精密機構技術、あるいは欠陥検出の画像処理技術などを継続的に深化させ、近年ではA I(人工知能)技術を応用した自動欠陥分類の開発を進めるなど、お客様のニーズに対してタイムリーにソリューションを提供できる研究・製品開発を進めております。

(注) D U V : Deep Ultraviolet、遠紫外線

E U V : Extreme Ultraviolet、極端紫外線

当連結会計年度における研究開発の成果として発売された新製品は次のとおりであります。

(1) SiCウェハ欠陥検査/レビュー装置 SICA88

SiC(注)パワーデバイスはすでに自動車、エアコン、太陽光発電システム、鉄道車両などに使用され始め、市場を着実に拡げております。しかし、SiCパワーデバイスは、その製造の難しさゆえに、いまだ生産工程において結晶欠陥などの様々な問題が発生しており、品質の確保とコストの両面で大きな課題を抱えています。

SICAはこのようなニーズにお応えした検査装置で、平成21年に研究開発用のSICA61、平成23年に量産用のSICA6Xを発売以来、高い検出感度と高精度な欠陥分類が評価され、業界標準機として多くのお客さまにご採用いただいている製品です。

このたび新たに開発したSICA88は従来からのコンフォーカル微分干渉光学系による表面検査とPL(注)検査を1台に搭載した新しいプラットフォームの検査装置です。表面検査ではウェハ表面のスクラッチやエビ欠陥を、PL検査ではデバイス特性を悪化させる欠陥と言われているエビ膜内部の基底面内転位(BPD)や積層欠陥(SF)を、同時に検出・高精度分類・判定することで、デバイスの不良原因となる欠陥の発見および解析に役立ちます。また、スループットは既存機種であるSICA6Xの2倍に高めました。

本装置はウェハプロセス、Epiプロセス、デバイスプロセスの各プロセスモニタとして、欠陥発生の原因追及に最適であり、さらにウェハのグレーディング(注)によるプロセスコストの削減とデバイスの歩留り向上を可能にいたします。

(注) SiC: Silicon Carbide、シリコンカーバイド

PL: Photoluminescence、フォトルミネッセンス

グレーディング: ウェハの選別とランク付け

(2) ウェハエッジ検査装置 EZ300

EZ300は当社のコア技術であるコンフォーカル光学系を応用し、ウェハ外周部に対する検査・レビュー・測定を行う装置です。EZ300を用いることにより1台の装置でウェハ外周部のインライン検査から欠陥種別の原因特定まで行える「All in One Concept」を実現しました。

従来ではウェハ外周部においてDOI(Defect Of Interest)を分離して検出するインライン管理は難しいとされてきました。そこで、EZ300では高解像度コンフォーカル光学系と独自のソフトウェアアルゴリズムを適用することで、凹凸判定を含む検査時の自動欠陥分類と欠陥計測を可能にしました。これにより、ウェハ外周部に対して、SPC(Statistical Process Control)を用いたインラインQCを構築することが出来るようになり、異常チップ発生時の原因追跡が可能になります。

また、今までウェハ外周部の欠陥種類やサイズを特定するには、欠陥の検査後にSEMやAFMなどの装置を用いていました。しかし、その手法は欠陥位置合わせ等に時間がかかり、長時間を要する解析手法でした。一方、EZ300は高解像度のレビュー機能を用いた、幅・高さ・粗さの3D測定機能、および、画像処理による欠陥分類機能を実現し、プロセスフィードバックや、プロセスの最適化を迅速に行うことが可能になります。

(3) FPDマスク向け位相差測定装置 MPM365gh

近年、FPD業界では、スマートフォンの普及と進化に伴い、ディスプレイの高精細化へ急速にシフトしております。特に画素密度は、1000ppi(1インチあたり1000画素)まで高くなり、それに伴いパターンの微細化が進み、パターン形成時のプロセスマージンが急減してきます。

FPD製造において高精細化の重要な役割を担うフォトマスクでは、フォトマスク上の線幅を微細化するだけでなく、上記の課題の対策として、フォトマスク上にハーフトーン膜を用いることで位相を反転させ転写する微細化技術の採用が徐々に増えつつあります。このような背景からハーフトーン膜の位相差や透過率は、微細なパターンを形成する際のフォトマスク製造プロセスにとって重要な品質管理項目となります。

当社では、こうしたフォトマスクの位相差/透過率測定のニーズに対応すべく、半導体業界の業界標準機であるMPMシリーズの2光束干渉光学系技術を用いて、FPDの露光波長に使われているi線、g線、h線の位相差/透過率を測定可能にしたMPM365ghを製品化しました。

MPM365ghは、プロセス開発の解析用途から量産ラインでの定期管理まで幅広くご利用いただけます。

(4) 大型マスクブランクス欠陥検査装置 LBISシリーズ L852/L1052

スマートフォンに代表される高精細ディスプレイや、4K・8K高解像度テレビへの対応のため、FPD業界では大型フォトマスクのパターンの微細化が急速に進展しています。

それに伴い、フォトマスク製造に必要な大型マスクブランクの品質管理において、高感度な自動欠陥検査及び欠陥種・サイズ分類まで行う必要性が高まっています。当社では、こうしたマスクブランクスでの高感度検査ニーズに対応すべく、平成20年に発表したLB79の後継機種として、LBISシリーズを製品化致しました。光学系の刷新により、高感度化・高スループット化を実現し、さらに自動欠陥レビューと自動欠陥分類機能を標準機能としました。

LBISの適用によって、マスクブランクの品質向上および、マスクの歩留り改善に貢献します。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、15億83百万円であります。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は258億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が3億32百万円減少したものの、現金及び預金が14億16百万円、仕掛品が7億22百万円、原材料及び貯蔵品が4億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は40億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が55百万円、未払法人税等が36百万円減少したものの、前受金が4億3百万円、その他の流動負債が1億29百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は218億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億90百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により10億37百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を32億27百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は218億8百万円となり、また自己資本比率は84.2%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が底堅く推移し、回復基調が続く一方、欧州でも全般に緩やかな拡大が続きましたが、6月の英国によるEU離脱の決定により、先行き不透明感が高まりました。中国経済は「新常态」に向けた成長の鈍化が継続し、新興国経済は、この中国経済の減速や資源価格の下落などが影響し、厳しい状況が続きました。

わが国経済は、雇用の改善と設備投資の緩やかな増加が見られるものの、個人消費の低迷に加えて、年初からの円高の企業収益への影響が懸念されるなど、不安定な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、パソコンやタブレット端末向け半導体の需要が低迷し、スマートフォンの成長も鈍化していることから、総じて設備投資は抑制されました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界において、高精細な中小型液晶パネルおよび有機ELパネル向けの投資が盛り上がり、また中国でテレビ向け増産投資が行われました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は152億91百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が100億34百万円（前連結会計年度比0.9%減）、その他が28億68百万円（前連結会計年度比6.9%減）、サービスが23億88百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

損益状況

売上原価は64億3百万円（前連結会計年度比4.6%減）、売上総利益は88億87百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

売上総利益率につきましては、原価率の改善により、58.1%（前連結会計年度比2.3ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、44億59百万円（前連結会計年度比18.7%増）、売上高に対する比率は29.2%（前連結会計年度比4.4ポイント増）となりました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、研究開発費及び人件費の増加によるものであります。研究開発費に関しては、当社の主力製品であるマスク欠陥検査装置とマスクブランクス欠陥検査装置の新モデルの開発を主に行い、15億83百万円（前連結会計年度比42.5%増）となりました。

これらの結果、営業利益44億28百万円（前連結会計年度比6.2%減）、経常利益45億75百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億27百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は143円18銭となりました。

なお、経営戦略に関する事項や経営者の問題認識に係る事項は、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資金額は3億83百万円であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、検査・測定機器の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメントごとの設備の状況の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市港北区)	開発・製造設備 統括業務設備	1,822,288	410,553	4,254,773 (4,872)	22,611	6,510,226	196

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、リース資産、及び建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
レーザーテック・ユー・ エス・イー・インク	本社 (アメリカ・カリ フォルニア州)	サービス設 備	-	-	6,818	-	6,818	24
レーザーテック・コリ ア・コーポレーション	本社 (韓国・京畿道)	サービス設 備	0	-	154	-	154	22
レーザーテック・タイワ ン・インク	本社 (台湾・新竹県)	サービス設 備	6,498	-	105	-	6,603	22

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
合計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
合計	23,571,600	23,571,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年3月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数	95個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,132.5円(注)1 資本組入額 1株当たり567円(注)1	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 株式分割に伴う調整

平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成38年3月27日から平成39年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の定めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日 (注)	11,785,800	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

(注) 1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	33	34	97	1	4,913	5,107	-
所有株式数(単元)	-	38,898	1,702	6,608	72,400	5	116,073	235,686	3,000
所有株式数の割合(%)	-	16.50	0.72	2.80	30.72	0.00	49.24	100	-

(注) 自己株式1,026,800株は、「個人その他」に10,268単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	1,026	4.35
内山 靖子	東京都港区	1,001	4.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	東京都中央区日本橋3-11-1	912	3.87
内山 洋	東京都渋谷区	870	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	811	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	752	3.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	東京都中央区日本橋3-11-1	725	3.07
内山 秀	東京都港区	697	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	648	2.75
前田 せつ子	東京都渋谷区	646	2.74
計	-	8,092	34.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,541,800	225,418	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	-	-
総株主の議決権	-	225,418	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	1,026,800	-	1,026,800	4.35
計	-	1,026,800	-	1,026,800	4.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年 9月27日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別に、ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を年額7千万円を上限として設定すること、及び付与する新株予約権の内容を、平成18年 9月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年 9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,026,800	-	1,026,800	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向35%を目安とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上を図り、業績に応じた弾力的な配当政策を採るとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当期配当につきましては、1株当たり51円の配当を実施することに決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月28日 定時株主総会決議	1,149,784	51

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	1,753	2,940 1,258	1,351	1,873	1,806
最低(円)	892	1,061 1,173	836	957	1,065

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年3月14日より東京証券取引所市場第二部(それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))、平成25年3月15日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,405	1,567	1,617	1,603	1,497	1,425
最低(円)	1,092	1,156	1,465	1,426	1,217	1,172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡林 理	昭和33年5月16日	平成13年7月 当社入社 平成14年1月 営業部ゼネラルマネージャー 平成15年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成15年9月 取締役 平成17年3月 レーザーテック・ユー・エス・イー・インク社長 平成17年9月 常務取締役、レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成18年7月 営業本部長 平成19年9月 代表取締役兼常務執行役員、レーザーテック・ユー・エス・イー・インク取締役（現任）、レーザーテック・コリア・コーポレーション理事（現任） 平成20年1月 代表取締役副社長 平成21年7月 代表取締役社長（現任） 平成22年7月 レーザーテック・タイワン・インク董事（現任）	(注) 3	20,000
代表取締役 副社長	技術本部長	楠瀬 治彦	昭和33年10月26日	平成7年4月 当社入社 平成10年1月 技術二部長 平成13年3月 技術二部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役、研究開発部ゼネラルマネージャー 平成17年7月 技術業務推進室長 平成18年7月 第一事業部長兼半導体第一部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年7月 技術本部長（現任） 平成21年9月 代表取締役副社長（現任） 平成24年4月 レーザーテック・ユー・エス・イー・インク取締役（現任） 平成24年7月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事（現任）、レーザーテック・タイワン・インク董事（現任） 平成26年7月 マーケティング部長 平成26年12月 先端開発室長（現任）	(注) 3	20,000
常務取締役	管理本部長	内山 秀	昭和41年2月1日	平成4年8月 当社入社 平成10年7月 企画室長 平成13年9月 取締役 平成16年1月 総務部ゼネラルマネージャー 平成18年7月 経営企画室長 平成19年7月 管理本部長兼企画室長 平成19年9月 取締役兼執行役員、レーザーテック・ユー・エス・イー・インク取締役（現任）、レーザーテック・コリア・コーポレーション理事（現任） 平成20年7月 経営戦略室長兼総務部長 平成21年7月 管理本部長（現任） 平成22年7月 レーザーテック・タイワン・インク董事 平成23年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成24年7月 レーザーテック・タイワン・インク董事長 平成25年7月 品質保証部長（現任） 平成25年9月 常務取締役（現任） 平成27年8月 レーザーテック・タイワン・インク董事長（現任）	(注) 3	697,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	森泉 幸一	昭和35年2月13日	平成16年5月 当社入社 平成18年7月 第三事業部F P D第二部長 平成19年9月 第二事業部第二部シニアエンジニア 平成21年2月 第一事業部半導体第二部長 平成21年7月 技術本部技術第二部長(現任) 平成24年7月 第三営業部長 平成24年9月 取締役(現任) 平成25年7月 第3ソリューションセールス部長(現任) 平成28年2月 レーザーテック・タイワン・インク董事 (現任) 平成28年7月 営業本部長(現任)	(注)3	2,000
取締役		関 寛和	昭和50年10月17日	平成14年10月 当社入社 技術二部 平成23年7月 技術本部技術一部長(現任) 平成25年7月 第2ソリューションセールス部長 平成27年7月 第1ソリューションセールス部長(現任) 平成27年9月 取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役		梶川 信宏	昭和20年11月16日	昭和44年4月(株)協同電子技術研究所入社 昭和50年10月 石田通信機(株)入社 昭和54年9月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年10月 同社A S I Cデザインセンター長 平成7年4月 東京エレクトロンF E(株)九州支社九州統括 センター長 平成8年10月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年6月 東電電子上海有限公司副総裁 平成18年8月 当社顧問 平成21年9月 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		海老原 稔	昭和21年6月16日	昭和48年12月 横河ヒューレット・パッカー(株)(現日本 ヒューレット・パッカー(株))入社 平成7年11月 同社半導体計測事業部 事業部長 平成9年2月 同社取締役 平成11年10月 アジレント・テクノロジー(株)取締役 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成22年1月 同社代表取締役社長退任 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 社外取締役(現任)	(注)3	7,000
取締役		下山 隆之	昭和21年4月8日	昭和44年4月(株)三菱銀行(現(株)三菱東京U F J銀行)入 行 昭和64年1月 同行千住支店長 平成5年5月 同行支店第二部長 平成7年5月 同行麹町支店長 平成9年6月 山九(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社顧問、同社健康保険組合理事長 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 社外取締役(現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		塚崎 健明	昭和32年4月14日	平成20年2月 当社入社、経理部シニアスタッフ 平成20年10月 財務経理部長 平成28年9月 常勤監査役(現任)	(注)5	10,600
監査役		古賀 一正	昭和25年11月11日	平成17年12月 当社入社 平成18年7月 総務部長 平成19年7月 執行役員総務部長 平成20年7月 執行役員財務経理部長 平成21年7月 執行役員総務部長 平成22年9月 常勤監査役 平成28年9月 監査役(現任)	(注)4	2,600
監査役		齋藤 侑二	昭和22年8月20日	昭和45年4月 三菱電機㈱入社 平成5年10月 同社北海道支社FAシステム部長 平成13年4月 島田理化学工業㈱電子事業本部電本計画部長 平成21年9月 同社事業統括部東京製作所長 平成22年4月 同社常勤監査役 平成24年9月 当社社外監査役(現任)	(注)5	5,600
監査役		石黒 美幸	昭和39年10月26日	平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 常松築瀬関根法律事務所入所 平成11年1月 同事務所パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現任) 平成16年10月 米国コロンビア大学ロースクール秋学期客員教授 平成18年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク㈱(現ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱)社外取締役 平成25年6月 みらかホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成27年5月 環太平洋法曹協会(IPBA)事務総長(現任) 平成28年2月 電波監理審議会委員(現任) 平成28年4月 一橋大学経営協議会委員(現任) 平成28年9月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						768,800

- (注) 1. 取締役梶川信宏、取締役海老原稔、取締役下山隆之は、社外取締役であります。
2. 監査役齋藤侑二、監査役石黒美幸は、社外監査役であります。
3. 平成28年9月28日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年9月26日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年9月28日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、社外取締役の梶川信宏、海老原稔の両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 常勤監査役塚崎健明は、事業会社における長年の経理業務経験を有するほか、当社の財務経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役古賀一正は、金融機関における長年の業務経験を有するほか、当社の財務経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役齋藤侑二は、他社において長年の監査役経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役石黒美幸は、弁護士の資格を有しており、法律の見地から企業活動の適正性を判断する相当程度の知見を有するものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを創業の基本理念としております。お客様のさらなる強い信頼を獲得し企業力を向上させていくため株式公開を果たした後においても、この創業理念に変わりはありません。社会の変化に貢献できる顧客満足度の高い製品開発を継続し企業価値を高めていくこと、また、公開企業としての透明性を高め、経営の健全性を確保するための諸施策を積極的に取り入れ、株主、投資家の皆様から信頼される経営体制を確立し維持改善に努めていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待にこたえるものと認識しております。

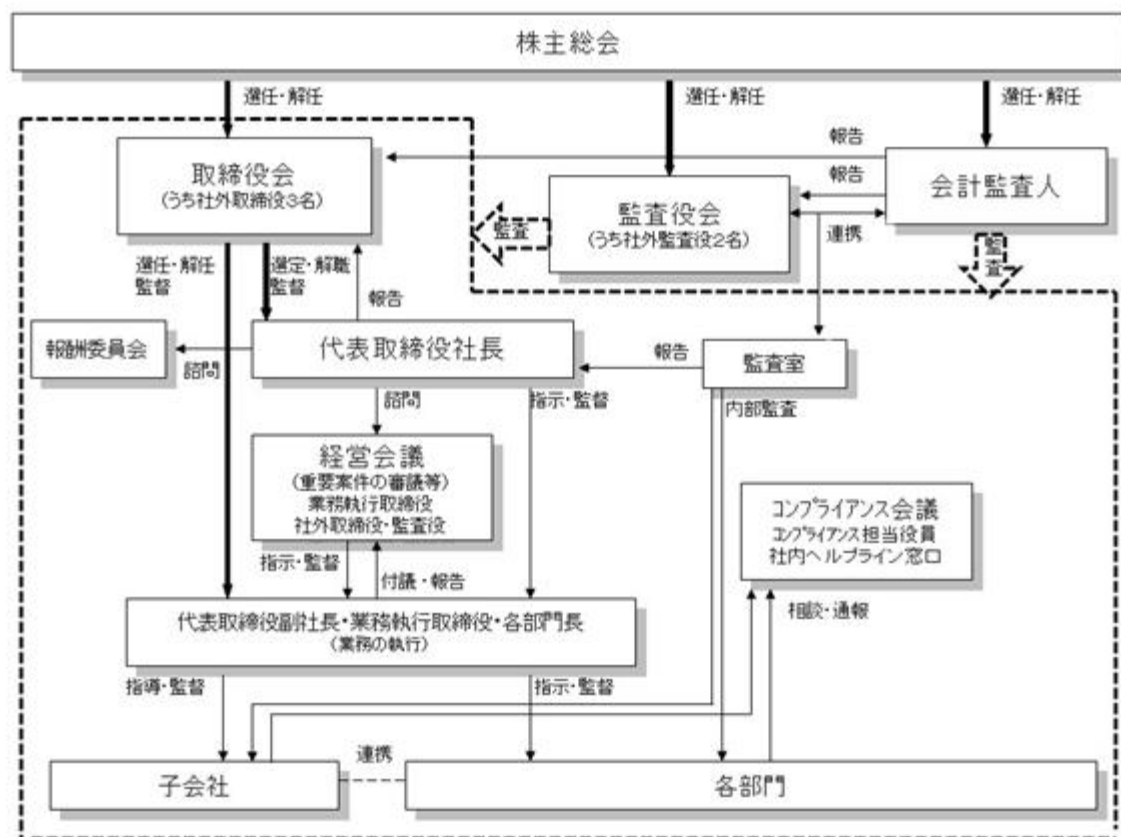
企業統治の体制

(イ) 次の(ロ)に記載する企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の人員及び事業の規模、また実際の監査が機能していることに鑑み、監査役会設置会社の制度を維持しております。また、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を背景に社外監査役に加えて社外取締役を選任するなど、企業の透明性、経営の健全性を高める施策を講ずるとともに、「内部統制基本方針」に即して、以下に記載する企業統治の体制を整備しております。

(口) 企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



(取締役及び取締役会その他執行機関等)

当社の取締役会は取締役8名（定款では10名以内）で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令・定款に定められた事項のほか、事業計画の決定その他重要な業務に関する事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。取締役の任期は1年であります。

取締役会は毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行うこととしております。

業務執行に係る重要案件については社長の諮問機関として経営会議を設置しており、月1回開催しております。このことにより、案件の決定の適正化を支援するとともに業務執行における意思統一を図っております。また、経営会議規定により監査役及び社外取締役の経営会議への出席権と意見陳述権を保障し、経営判断に対する監視・監督機能に漏れのない体制としております。

取締役の報酬については、決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、社長の諮問機関として社外取締役、常勤監査役及び社長により構成される報酬委員会を設置しております。

(監査役及び監査役会)

監査役会は監査役4名（定款では4名以内）で構成され、うち2名を社外監査役とし、法令・定款で定められた事項のほか、監査の方針、監査計画、監査の方法等を定め、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。監査役会は毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。また、監査役の要請により補助者を1名置いております。

(責任限定契約)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その責任限度額はその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める最低責任限度額としております。

(八) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社の経営上の重要事項は、法令、定款及び取締役会規定に基づき、毎月開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に付議される。

(2) 取締役社長の諮問機関である経営会議については、経営会議規定により監査役及び社外取締役の出席権を保障し、議事に関し意見を述べるができるものとする。

(3) 監査は、法定監査のほか、社長直属の監査室が内部監査規定に従い内部監査を実施し、是正が必要な事項については、社長が被監査部門の責任者に対して是正措置及びその結果報告の指示を行う。

(4) コンプライアンス全般の管理については、コンプライアンス管理規定に基づいて、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス管理に関する当社の基本方針を明確にするとともに、コンプライアンスに係わる問題に役員及び従業員が直面した場合の対応上の基本義務、業務遂行上の公正な行動や判断・評価の基準となるべき管理・行動基準、組織としてのコンプライアンス管理及び内部通報体制の制度化等を明確にし、適正な運用を図る。

(5) 財務報告の信頼性に影響を与える業務上の不備、不正を防止するため、経理その他財務報告に直接または間接的に関係する業務の統制体制の改善を継続する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に係る意思決定及び報告に関しては、決議・執行事項の所管に応じ取締役会規定及び経営会議規定に基づき、取締役会議事録及び経営会議議事録に記録し、法律及び規定に定める期間保存する。その他の業務決裁事項に関しては、決裁規定に基づき決裁書類を作成し、規定に定める期間保存する。

(2) 業務に関わる文書の整理、保管、保存及び廃棄の取り扱いは、文書管理規定に従うものとし、文書はいつでも取締役及び監査役の閲覧、会計監査人の監査等に供することができるよう整理しておくものとする。

(3) 文書、電磁的記録及び情報システム等を情報資産として安全に保護する体制に関しては、情報セキュリティ管理規定に基づいて管理する。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 事業遂行に伴う損失の危険については、事業の経営計画及び予算の策定において適正に評価し、損失の有無、程度等の判断については、毎月の取締役会及び経営会議において必要に応じ審議し対策を決定する。また、資金の運用等については、経理規定等に基づき適正な運用を図るとともに、その運用実績については定期的に取締役会に報告する。

(2) 天災、病疫その他不可抗力による会社資産の損失や人身に対する危険の発生等、危機状態への対応については、危機管理規定に基づいて、社長を本部長とした対策本部を直ちに設置し、損失の顕在化及び拡大防止を図り、損失を最小限に止める体制をとる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会の意思決定・業務監督機能を充実させるため社外取締役を選任するとともに、業務執行取締役の職責を強化し、業務執行における意思決定過程の簡素化を図ることにより、経営環境の変化に機敏に対応し、業績の持続的向上を目指すものとする。

(2) 業務の運営においては、組織規定及び職務分掌規定に基づき各部門の職務分掌を明確に定め、また、職務権限規定及び決裁規定に基づき職位者の業務遂行上の責任と権限を明確にすることにより、業務の確実かつ効率的な運営を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の経営管理については、関係会社管理規定に基づき管理統括者を置くものとし、各子会社の管理業務は管理統括者が当社内関連部門の協力を得て遂行する。

(2) 関係会社管理規定に定める各子会社に関わる重要事項については、各子会社の代表者または管理統括者が指名した子会社の役職者が定期的に当社の取締役会に報告をするものとする。

(3) 内部通報制度は子会社にも適用する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役より、補助すべき使用人の要請がある場合には、迅速に必要なスタッフを置くものとする。その場合、スタッフの任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(2) 監査役は当該スタッフに対して、監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、当該スタッフは監査役の指示に反して、取締役の指揮命令を受けない。

7. 当社及び子会社の取締役、役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役、役員及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、あるいは役職員による違法や不正を発見した場合は、すみやかに当社の監査役に報告するものとする。
 - (2) 当社の監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な決裁願その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役、役員及び使用人に職務執行に関する報告を求められることができるものとする。
 - (3) 当社の監査役への報告に関してはコンプライアンス管理規定の通報者保護規定を適用し、当該報告を行った当社及び子会社の取締役、役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として解雇、契約解除その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するための予算を計上するほか、監査役から必要な前払い等の請求があった場合には、速やかに当該費用または債務を支払うものとする。
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。
 - (2) 監査役は監査法人及び内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について
- 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
- (1) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
 - (2) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処する。
 - 1) 反社会的勢力の関係者から接触を受けた時はただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、何らかの要求を受けたときは毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対処する。
 - 2) 企業防衛対策協議会への加盟を継続し、平素から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。

内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査と内部監査の状況)

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議への出席、その他の会議への積極的な参加、取締役等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの監視及び検証等により厳正な監査を実施しております。

内部監査は社長直属の監査室(1名)が内部監査規定に従い年間の業務監査計画を作成して業務監査を遂行し、日常業務の問題点を把握し社長へ報告するとともに、監査役会との連携を深めて指摘、改善勧告等、実効ある内部監査の実現を目指しております。監査役は、監査室から年間監査計画書を受領し、随時監査報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、監査室に必要なに応じて報告を求め、リスク等の発生を最小限に抑えるべく緊密な関係を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、意見交換会を定期的実施、また各四半期レビュー及び期末の監査結果報告を受け、積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査の実施を図っております。

(内部監査と会計監査人の連携状況)

監査室は、内部監査の結果について会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 由水 雅人	2年	公認会計士 4名 その他 6名
指定有限責任社員 業務執行社員 大和田 貴之	3年	

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定めております。選任にあたっては、この基準を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場にあることを前提として、当社の事業に関連する業界などにおいて経営等に係る豊富な経験や幅広い見識により、当社の経営に対する積極的な助言と監督ができる人を選任することとしております。

(社外取締役)

社外取締役梶川信宏は、半導体・FPD製造装置のビジネスに携わり、その経験と幅広い見識を有しており、社外取締役海老原稔は、半導体・FPDをはじめとする様々な業界の計測及び分析装置のビジネスと経営に長く携わり、その経験と幅広い見識を有しております。社外取締役下山隆之は、金融機関及び事業法人において長く財務及び経営全般に携わり、その経験と幅広い見識を有しております。

なお、当社は、梶川信宏及び海老原稔の両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(社外監査役)

社外監査役齋藤侑二は、電気機器・電子事業のビジネスと経営に長年携わった経験と知識を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査をすることを期待して選任しております。社外監査役石黒美幸は、企業法務専門の弁護士としての知識と経験を豊富に有しており、また、社外取締役として会社経営の監督に携われてきた経験もあり、かかる経験に基づく客観的・中立的な監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

(社外取締役、社外監査役との利害関係)

社外取締役及び社外監査役の略歴及び当社の所有株式数については、「5 役員の状況」に記載しております。社外取締役下山隆之は、旧株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)の出身であり(平成9年5月退職)、株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の株式を3.19%保有しており、また当社の主要な借入先であります。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、個人としての利害関係はもとより、その出身会社、所属会社、所属する法律事務所との間で、人的関係、資本的関係、取引関係またはその他の利害関係を有しておりません。

(内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役と監査役は定期的に会合を持つほか、必要に応じ随時意見交換を行っており、また、社外監査役と監査室及び会計監査人は必要に応じて監査業務等について意見交換を行っております。さらに、内部統制を行う部門には監督・監査を行う立場から業務に対する助言・指導を行い、かつ、必要に応じ意見交換を行っております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	302,800	142,800	-	160,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	21,300	21,300	-	-	1
社外役員	54,600	54,600	-	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年9月28日開催の第53期定時株主総会において年額400,000千円以内として決議されております。この金額には賞与及びストックオプションは含まれておりません。
2. 取締役のストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬限度額は、平成18年9月27日開催の第44期定時株主総会において上記1.の取締役の報酬限度額とは別枠として、年額70,000千円以内として決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月26日開催の第29期定時株主総会において年額40,000千円以内として決議されております。この金額には賞与は含まれておりません。なお、監査役の報酬限度額は、平成28年9月28日開催の第54期定時株主総会において年額60,000千円以内に改定決議されております。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与、ストックオプションで構成されております。月額報酬は、社会情勢や当社の事業環境を考慮の上、役位、職責に応じて、賞与及びストックオプションは、当期の業績を勘案し、個人の役位、職責と業績評価により、諮問機関である報酬委員会が代表取締役社長に提案いたします。代表取締役社長は、取締役会の一任を受けて、報酬委員会の意見を踏まえた上で、それぞれの報酬額を決定します。

監査役の報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 324,967千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トプコン	151,300	446,335	取引関係の円滑化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	99,417	同上
(株)アパールデータ	109,500	81,577	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トプコン	151,300	151,602	取引関係の円滑化・維持
(株)アパールデータ	109,500	91,432	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	51,516	同上

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするためであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し会計基準等に関する情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,613,869	8,030,620
受取手形及び売掛金	3,568,713	3,613,133
仕掛品	3,669,905	4,392,408
原材料及び貯蔵品	793,023	1,224,751
繰延税金資産	784,333	776,831
その他	872,981	765,855
貸倒引当金	3,820	3,752
流動資産合計	16,299,006	18,799,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,648,791	3,652,030
減価償却累計額	1,726,863	1,823,243
建物及び構築物(純額)	1,921,927	1,828,786
機械装置及び運搬具	147,371	147,371
減価償却累計額	139,263	142,954
機械装置及び運搬具(純額)	8,108	4,417
工具、器具及び備品	1,047,332	1,333,159
減価償却累計額	797,701	915,528
工具、器具及び備品(純額)	249,630	417,630
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	1,540	2,860
リース資産(純額)	5,060	3,740
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	14,453
有形固定資産合計	6,439,500	6,523,802
無形固定資産		
投資その他の資産	33,007	48,717
投資有価証券	657,745	324,967
長期未収入金	146,668	73,334
繰延税金資産	-	60,501
その他	45,770	39,097
貸倒引当金	212	195
投資その他の資産合計	849,971	497,704
固定資産合計	7,322,479	7,070,225
資産合計	23,621,486	25,870,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,470	909,233
未払法人税等	916,853	880,398
前受金	668,153	1,071,163
役員賞与引当金	151,000	160,000
製品保証引当金	228,545	196,380
その他	492,938	622,306
流動負債合計	3,421,961	3,839,482
固定負債		
退職給付に係る負債	153,399	196,484
その他	34,999	25,810
固定負債合計	188,398	222,295
負債合計	3,610,360	4,061,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	18,613,159	20,804,057
自己株式	976,139	976,139
株主資本合計	19,648,379	21,839,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,907	112,137
為替換算調整勘定	5,340	164,617
その他の包括利益累計額合計	341,247	52,479
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	20,011,125	21,808,296
負債純資産合計	23,621,486	25,870,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	15,187,658	15,291,790
売上原価	1 6,709,172	1 6,403,806
売上総利益	8,478,486	8,887,984
販売費及び一般管理費	2 3,755,766	2 4,459,919
営業利益	4,722,720	4,428,064
営業外収益		
受取利息	4,938	4,040
受取配当金	6,097	8,402
為替差益	-	136,367
固定資産賃貸料	1,774	1,608
その他	2,468	1,119
営業外収益合計	15,279	151,539
営業外費用		
支払利息	668	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,100
為替差損	106,385	-
その他	63	1,037
営業外費用合計	107,117	4,137
経常利益	4,630,881	4,575,466
特別利益		
新株予約権戻入益	7,920	-
特別利益合計	7,920	-
税金等調整前当期純利益	4,638,802	4,575,466
法人税、住民税及び事業税	1,491,558	1,308,187
法人税等調整額	193,440	39,320
法人税等合計	1,684,998	1,347,508
当期純利益	2,953,803	3,227,958
親会社株主に帰属する当期純利益	2,953,803	3,227,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	2,953,803	3,227,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,912	223,769
為替換算調整勘定	112,765	169,957
その他の包括利益合計	210,677	393,727
包括利益	3,164,481	2,834,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,164,481	2,834,231
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	16,267,648	978,041	17,300,966
当期変動額					
剰余金の配当			608,655		608,655
親会社株主に帰属する当期純利益			2,953,803		2,953,803
自己株式の処分			363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,345,511	1,901	2,347,412
当期末残高	931,000	1,080,360	18,613,159	976,139	19,648,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,994	107,424	130,569	31,682	17,463,218
当期変動額					
剰余金の配当					608,655
親会社株主に帰属する当期純利益					2,953,803
自己株式の処分					2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,912	112,765	210,677	10,183	200,494
当期変動額合計	97,912	112,765	210,677	10,183	2,547,907
当期末残高	335,907	5,340	341,247	21,498	20,011,125

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	18,613,159	976,139	19,648,379
当期変動額					
剰余金の配当			1,037,060		1,037,060
親会社株主に帰属する当期純利益			3,227,958		3,227,958
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,190,897	-	2,190,897
当期末残高	931,000	1,080,360	20,804,057	976,139	21,839,277

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,907	5,340	341,247	21,498	20,011,125
当期変動額					
剰余金の配当					1,037,060
親会社株主に帰属する当期純利益					3,227,958
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,769	169,957	393,727	-	393,727
当期変動額合計	223,769	169,957	393,727	-	1,797,170
当期末残高	112,137	164,617	52,479	21,498	21,808,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,638,802	4,575,466
減価償却費	227,088	271,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,461	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	9,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	179,068	26,307
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,254	44,311
受取利息及び受取配当金	11,035	12,443
支払利息	668	-
為替差損益(は益)	80,828	82,135
ゴルフ会員権評価損	-	3,100
新株予約権戻入益	7,920	-
売上債権の増減額(は増加)	1,544,388	102,476
たな卸資産の増減額(は増加)	169,301	1,193,598
長期未収入金の増減額(は増加)	73,334	73,334
仕入債務の増減額(は減少)	261,804	354,747
前受金の増減額(は減少)	916,321	495,481
その他	17,782	95,202
小計	2,287,898	4,505,640
利息及び配当金の受取額	11,475	12,661
利息の支払額	668	-
法人税等の支払額	1,266,270	1,435,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,434	3,083,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	62,720
定期預金の払戻による収入	-	62,720
有形固定資産の取得による支出	55,714	353,286
無形固定資産の取得による支出	27,108	15,510
その他	121	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,701	368,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	2	-
配当金の支払額	608,655	1,037,060
その他	2,750	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,403	1,038,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,783	245,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,113	1,430,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,120,176	6,537,289
現金及び現金同等物の期末残高	6,537,289	7,967,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の3社であります。

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク
レーザーテック・コリア・コーポレーション
レーザーテック・タイワン・インク

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) た な 卸 資 産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日) 等を当連結会計年度から適用し、 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当連結会計年度に適用し、 平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、 監査委員会報告第66号 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、 すなわち企業を5つに分類し、 当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、 以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件

(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年 6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、 当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金9回分659,232千円を除いた残額73,334千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならぬとされています。

(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
110,766千円	178,681千円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売手数料	29,745千円	63,384千円
広告宣伝費	54,094	52,237
貸倒引当金繰入額	2,461	20
役員報酬	197,400	219,283
給料及び賞与	1,055,095	1,104,864
役員賞与引当金繰入額	151,000	160,000
退職給付費用	19,437	51,087
福利厚生費	201,189	216,800
旅費交通費	172,308	174,501
減価償却費	114,350	127,005
支払手数料	301,705	322,738
研究開発費	1,111,044	1,583,166

- (2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,026千円	332,778千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	126,026	332,778
税効果額	28,114	109,008
その他有価証券評価差額金	97,912	223,769
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112,765	169,957
その他の包括利益合計	210,677	393,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	23,571,600	-	-	23,571,600	
合計	23,571,600	-	-	23,571,600	
自己株式					
普通株式	1,028,800	-	2,000	1,026,800	(注)
合計	1,028,800	-	2,000	1,026,800	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,498
	合計	-	-	-	-	-	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	利益剰余金	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	23,571,600	-	-	23,571,600	
合計	23,571,600	-	-	23,571,600	
自己株式					
普通株式	1,026,800	-	-	1,026,800	
合計	1,026,800	-	-	1,026,800	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,498
	合計	-	-	-	-	-	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	利益剰余金	51	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,613,869千円	8,030,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,580	62,720
現金及び現金同等物	6,537,289	7,967,900

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）することにしておりま

す。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期未収入金については、「(連結貸借対照表関係) 長期未収入金」をご覧ください。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務処理規定に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の保全に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体（取引先企業）の財務状況等の確認を行い、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,613,869	6,613,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,568,713	3,568,713	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	627,329	627,329	-
(4) 長期未収入金	146,668	146,513	154
資産計	10,956,580	10,956,426	154
(1) 買掛金	964,470	964,470	-
(2) 未払法人税等	916,853	916,853	-
負債計	1,881,324	1,881,324	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,030,620	8,030,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,613,133	3,613,133	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	294,551	294,551	-
(4) 長期未収入金	73,334	73,333	0
資産計	12,011,639	12,011,638	0
(1) 買掛金	909,233	909,233	-
(2) 未払法人税等	880,398	880,398	-
負債計	1,789,631	1,789,631	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期未収入金

入金予定時期に基づいた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	30,415	30,415

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,613,869	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,568,713	-	-	-
(3) 長期未収入金	73,334	73,334	-	-
合計	10,255,916	73,334	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,030,620	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,613,133	-	-	-
(3) 長期未収入金	73,334	-	-	-
合計	11,717,087	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,329	165,120	462,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	627,329	165,120	462,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		627,329	165,120	462,209

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,551	165,120	129,431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,551	165,120	129,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		294,551	165,120	129,431

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,415千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

また、海外連結子会社3社のうち1社は確定給付型企业年金制度を、他の2社は確定拠出型の制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付型企业年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	198,047千円	153,399千円
退職給付費用	43,457	111,238
退職給付の支払額	11,601	21,669
制度への拠出額	77,110	45,257
為替換算差額	606	1,226
退職給付に係る負債の期末残高	153,399	196,484

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	676,924千円	693,181千円
年金資産	523,524	496,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,399	196,484
退職給付に係る負債	153,399	196,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,399	196,484

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度43,457千円 当連結会計年度111,238千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)18,397千円、当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)16,808千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
新株予約権戻入益	7,920	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 45,000株
付与日	平成19年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	19,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	19,000

(注) 平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,263

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	570,889千円	596,835千円
製品保証引当金	74,659	60,935
未払事業税	65,366	60,887
前受金	33,409	20,199
連結会社間内部利益消去	15,277	7,544
未払サービスコミッション	-	4,581
貸倒引当金	1,124	976
その他	23,606	24,872
繰延税金資産合計	784,333	776,831
繰延税金負債(流動)		
その他	54	-
繰延税金負債合計	54	-
繰延税金資産(流動)の純額	784,278	776,831
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却限度超過額	92,268	92,233
退職給付に係る負債	46,333	58,367
投資有価証券評価損	45,304	43,454
減損損失	26,012	21,317
株式報酬費用	6,793	6,516
その他	24,152	11,895
繰延税金資産小計	240,864	233,784
評価性引当額	73,661	67,960
繰延税金資産合計	167,203	165,823
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	126,302	17,294
在外子会社留保利益	47,691	88,027
その他	1,125	1,256
繰延税金負債合計	175,119	106,578
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	7,915	59,245

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	784,333千円	776,831千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	60,501
流動負債 - 繰延税金負債	54	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,915	1,256

なお、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
試験研究費の税額控除	2.2	5.5
在外子会社との税率差異	0.5	0.4
役員賞与引当金	1.1	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.1
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	29.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来31.6%から30.5%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%に変更されます。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は49,951千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体関連装置	その他	サービス	合計
外部顧客への売上高	10,129,329	3,079,474	1,978,854	15,187,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	その他アジア	米国	欧州	合計
5,886,615	1,496,246	2,826,089	145,401	4,549,041	284,264	15,187,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corporation	2,891,251	検査・測定装置事業
信越化学工業株式会社	1,642,115	検査・測定装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	1,578,413	検査・測定装置事業

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体関連装置	その他	サービス	合計
外部顧客への売上高	10,034,537	2,868,300	2,388,952	15,291,790

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	台湾	その他アジア	米国	欧州	合計
4,263,871	3,572,721	2,409,707	1,772,197	3,160,145	113,147	15,291,790

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corporation	1,908,312	検査・測定装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	1,761,200	検査・測定装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	886円66銭	966円38銭
1株当たり当期純利益	131円03銭	143円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円89銭	143円06銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,953,803	3,227,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,953,803	3,227,958
普通株式の期中平均株式数(株)	22,542,948	22,544,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,733	18,987
(うち新株予約権)(株)	(23,733)	(18,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,425	1,425	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,039	2,613	-	平成29年7月～ 平成31年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,464	4,039	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
1,425	1,188

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,722,152	6,693,798	10,561,920	15,291,790
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	352,579	1,305,146	2,370,662	4,575,466
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	245,207	934,298	1,677,720	3,227,958
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.88	41.44	74.42	143.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.88	52.32	32.98	68.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925,537	7,117,703
受取手形	200,718	220,721
売掛金	¹ 3,500,966	¹ 3,114,027
仕掛品	3,675,236	4,396,053
原材料及び貯蔵品	711,550	1,089,951
未収入金	735,539	479,970
繰延税金資産	746,894	747,277
その他	¹ 98,089	¹ 192,280
貸倒引当金	3,471	3,337
流動資産合計	14,591,061	17,354,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,896,604	1,810,166
構築物	14,389	12,122
機械及び装置	8,108	4,417
工具、器具及び備品	239,842	410,553
リース資産	5,060	3,740
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	-	14,453
有形固定資産合計	6,418,778	6,510,226
無形固定資産		
投資その他の資産	32,765	48,555
投資有価証券	657,745	324,967
関係会社株式	147,729	147,729
長期末収入金	² 146,668	² 73,334
繰延税金資産	40,846	148,512
その他	17,392	14,209
貸倒引当金	212	195
投資その他の資産合計	1,010,169	708,556
固定資産合計	7,461,712	7,267,339
資産合計	22,052,773	24,621,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,310	934,504
未払金	336,714	381,408
未払法人税等	863,777	795,279
前受金	88,896	1,026,858
役員賞与引当金	151,000	160,000
製品保証引当金	147,838	123,954
その他	212,265	258,318
流動負債合計	2,804,802	3,680,323
固定負債		
退職給付引当金	146,624	192,567
その他	27,083	24,553
固定負債合計	173,708	217,121
負債合計	2,978,511	3,897,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	8,310,598	10,184,648
利益剰余金合計	17,681,636	19,555,686
自己株式	976,139	976,139
株主資本合計	18,716,856	20,590,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,907	112,137
評価・換算差額等合計	335,907	112,137
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	19,074,262	20,724,542
負債純資産合計	22,052,773	24,621,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1 13,964,609	1 14,383,860
売上原価	1 6,510,071	1 6,345,172
売上総利益	7,454,538	8,038,687
販売費及び一般管理費	1, 2 3,243,695	1, 2 4,071,901
営業利益	4,210,842	3,966,786
営業外収益		
受取利息	1 702	726
受取配当金	1 276,926	1 163,572
為替差益	18,313	-
固定資産賃貸料	1,774	1,608
その他	1 1,197	1 1,486
営業外収益合計	298,915	167,393
営業外費用		
支払利息	668	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,100
為替差損	-	134,663
その他	8	1,015
営業外費用合計	677	138,778
経常利益	4,509,081	3,995,401
特別利益		
新株予約権戻入益	7,920	-
特別利益合計	7,920	-
税引前当期純利益	4,517,001	3,995,401
法人税、住民税及び事業税	1,268,397	1,083,331
法人税等調整額	275,271	958
法人税等合計	1,543,668	1,084,290
当期純利益	2,973,332	2,911,111

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)			当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			4,771,845	71.2		5,149,553	72.8
労務費			1,030,468	15.4		898,381	12.7
経費							
旅費交通費		188,878			163,425		
減価償却費		87,299			71,559		
業務委託料		481,008			537,101		
その他		139,630	896,816	13.4	254,176	1,026,262	14.5
小計			6,699,129	100.0		7,074,197	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,571,022			3,675,236	
計			10,270,152			10,749,433	
期末仕掛品たな卸高			3,675,236			4,396,053	
他勘定振替高	1		84,845			8,207	
当期売上原価			6,510,071			6,345,172	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1 「他勘定振替高」は固定資産振替高であります。	1 「他勘定振替高」は固定資産振替高であります。
2 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	5,945,557	15,316,595	978,041	16,349,914
当期変動額								
剰余金の配当					608,655	608,655		608,655
当期純利益					2,973,332	2,973,332		2,973,332
自己株式の処分					363	363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,365,041	2,365,041	1,901	2,366,942
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	8,310,598	17,681,636	976,139	18,716,856

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	237,994	31,682	16,619,590
当期変動額			
剰余金の配当			608,655
当期純利益			2,973,332
自己株式の処分			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,912	10,183	87,729
当期変動額合計	97,912	10,183	2,454,671
当期末残高	335,907	21,498	19,074,262

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	8,310,598	17,681,636	976,139	18,716,856
当期変動額								
剰余金の配当					1,037,060	1,037,060		1,037,060
当期純利益					2,911,111	2,911,111		2,911,111
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,874,050	1,874,050	-	1,874,050
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	10,184,648	19,555,686	976,139	20,590,906

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,907	21,498	19,074,262
当期変動額			
剰余金の配当			1,037,060
当期純利益			2,911,111
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,769	-	223,769
当期変動額合計	223,769	-	1,650,280
当期末残高	112,137	21,498	20,724,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法))

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
流動資産		
短期金銭債権	465,841千円	84,506千円
流動負債		
短期金銭債務	211,578	208,946

2 長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当事業年度末までに受領済の交付金9回分659,232千円を除いた残額73,334千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物	324,566
機械及び装置	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引		
売上高	3,572,835千円	3,328,803千円
仕入高	161,376	266,596
その他の営業取引高	458,884	505,764
営業取引以外の取引	271,072千円	155,210千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度80%であります。

主な販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売手数料	221,153千円	270,101千円
広告宣伝費	47,827	45,095
貸倒引当金繰入額	2,349	151
役員報酬	197,400	219,283
給料	450,155	521,239
賞与	295,323	330,714
役員賞与引当金繰入額	151,000	160,000
退職給付引当金繰入額	9,335	43,662
福利厚生費	126,007	154,629
旅費交通費	115,758	128,863
減価償却費	110,091	122,876
支払手数料	156,843	178,685
研究開発費	1,119,884	1,589,145

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は147,729千円、前事業年度の貸借対照表計上額は147,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	549,904千円	575,950千円
未払事業税	65,366	60,887
未払サービスコミッション	69,757	57,878
製品保証引当金	47,869	37,855
貸倒引当金	1,124	1,019
その他	12,871	13,685
繰延税金資産合計	746,894	747,277
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却限度超過額	92,268	92,233
退職給付引当金	46,333	58,367
投資有価証券評価損	45,304	43,454
減損損失	26,012	21,317
長期未払金	6,933	6,650
株式報酬費用	6,793	6,516
その他	17,164	5,228
繰延税金資産小計	240,810	233,767
評価性引当額	73,661	67,960
繰延税金資産合計	167,148	165,806
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	126,302	17,294
繰延税金負債合計	126,302	17,294
繰延税金資産の純額	40,846	148,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	2.0	1.2
試験研究費の税額控除	2.3	6.3
役員賞与引当金	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.3
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	27.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.6%から30.5%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は49,951千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	3,571,665	18,780	11,242	3,579,203	1,769,037	102,708	1,810,166
	構築物	54,261	-	-	54,261	42,138	2,267	12,122
	機械及び装置	147,371	-	-	147,371	142,954	3,690	4,417
	工具、器具及び備品	996,403	324,479	28,453	1,292,429	881,876	149,245	410,553
	リース資産	6,600	-	-	6,600	2,860	1,320	3,740
	土地	4,254,773	-	-	4,254,773	-	-	4,254,773
	建設仮勘定	-	14,453	-	14,453	-	-	14,453
	計	9,031,075	357,713	39,695	9,349,093	2,838,866	259,231	6,510,226
無形固定資産	無形固定資産	34,392	23,595	-	57,987	9,431	7,804	48,555

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,683	3,337	3,488	3,532
役員賞与引当金	151,000	160,000	151,000	160,000
製品保証引当金	147,838	123,954	147,838	123,954

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.Lasertec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月30日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9 月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。